



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画・管理部門長 (氏名) 金田 雅年

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,726	47.2	323		404		270	
2021年3月期第1四半期	7,964	22.5	745		876		680	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 361百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 1,171百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.53	8.51
2021年3月期第1四半期	21.52	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	53,793	36,340	67.5	1,145.08
2021年3月期	53,375	36,320	67.9	1,144.45

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 36,285百万円 2021年3月期 36,265百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		9.00		11.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		9.00		11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	40.8	440		580		430		13.68
通期	47,600	18.6	650		850		710		23.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は2021年8月5日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて決議いたしました。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	34,057,923 株	2021年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,369,847 株	2021年3月期	2,369,777 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	31,688,081 株	2021年3月期1Q	31,607,019 株

(注)自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。  
(自己株式数 2022年3月期1Q 342,210株 2021年3月期 342,210株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 海外売上高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響があるものの、欧米や中国等新型コロナウイルスワクチン接種が先行した地域を中心に回復傾向が継続しております。

また、わが国経済においても製造業では需要回復や為替の円安傾向を背景に、幅広い分野で回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新車生産及び販売が大きく落ち込んだ前年同四半期から大きく回復しましたが、一方半導体不足による自動車生産の減産影響が発生しており先行き不透明な状況となりました。

また、電子情報通信分野では、データセンター向け投資に旺盛な需要が続いております。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、自動車分野の売上高は大きく増加しました。電子情報通信分野においても、HDD用サスペンションやプリンター関連の需要が高水準を維持しており前年同四半期の売上を上回りました。この結果、売上高は117億26百万円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

利益面では、増収の影響により営業利益3億23百万円（前年同四半期は7億45百万円の営業損失）、経常利益は4億4百万円（前年同四半期は8億76百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億70百万円（前年同四半期は6億80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## 《セグメントの業績》

## [日本]

自動車分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新車生産及び販売が大きく落ち込んだ前年同四半期から大きく回復しました。また電子情報通信分野ではHDD用サスペンションの需要が高水準を維持しており、前年同四半期の販売を上回りました。

結果として、セグメント売上高は77億60百万円（前年同四半期比67.2%増）、増収影響によりセグメント利益は1億59百万円（前年同四半期は6億92百万円のセグメント損失）となりました。

## [北米]

メキシコ子会社、米国子会社の材料関連製品、自動車関連製品ともに、回復基調が継続しております。その結果、セグメント売上高は17億59百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。セグメント利益は8百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント損失）となりました。

## [アジア]

自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新車生産及び販売が大きく落ち込んだ前年同四半期から大きく回復しました。また電子情報通信分野では、プリンター関連の需要が高水準を維持しており前年同四半期を上回りました。

結果として、セグメント売上高は25億92百万円（前年同四半期比38.4%増）、セグメント利益は3億25百万円（同117.6%増）となりました。

## 《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	1,344	16.9	1,778	15.2	433	32.2
自動車関連製品	4,004	50.3	6,359	54.2	2,354	58.8
自動車分野	5,349	67.2	8,137	69.4	2,788	52.1
HDD用サスペンション	1,373	17.2	2,146	18.3	772	56.2
プリンター関連	746	9.4	1,015	8.6	269	36.1
通信関連	223	2.8	218	1.9	△4	△2.1
電子情報通信分野	2,343	29.4	3,380	28.8	1,037	44.3
その他製品	271	3.4	208	1.8	△63	△23.5
合 計	7,964	100.0	11,726	100.0	3,762	47.2

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品では、弁ばね用材料や精密異形材料が、新型コロナウイルス感染症の影響による減少の影響があった前年同四半期から大きく回復しました。その結果、売上高は17億78百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品も、すべての製品で新型コロナウイルス感染症の影響による減少の影響があった前年同四半期から大きく回復しました。特にHEV、EV等電動車の配電に使用されるバスバーやシフトパイワイヤー関連製品は前年同四半期から大きく伸長しております。その結果、売上高は63億59百万円（前年同四半期比58.8%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続しております。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うフィリピン拠点の封鎖により、検査工程の所定人員確保が出来ず、顧客への出荷が減少した前年同四半期から大きく回復しました。その結果、売上高は21億46百万円（前年同四半期比56.2%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークへの移行により家庭用（コンシューマ向け）の需要増加が継続しており、売上高は10億15百万円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

[通信関連]

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける新規案件立ち上がり遅れの影響から、売上高は2億18百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

[その他製品]

その他製品ではスマートフォン用部品販売が昨年12月で終了したため、売上高は2億8百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 〔資産〕

総資産は537億93百万円（前連結会計年度末比4億18百万円増）となりました。これは主に、株価の下落に伴い投資有価証券が5億70百万円、消費税の還付等により流動資産のその他に含まれる未収入金が7億48百万円減少した一方、HDD用サスペンションや自動車関連への増投資等により有形固定資産が9億56百万円増加したほか、受注及び販売回復に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が6億86百万円、商品及び製品等のたな卸資産が4億53百万円増加したことによります。

## 〔負債〕

負債は174億52百万円（前連結会計年度末3億98百万円増）となりました。これは主に、外部借入れの返済等により長期借入金が3億7百万円、賞与引当金が1億46百万円減少した一方、仕入の増加により支払手形及び買掛金が7億63百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が1億85百万円増加したことによります。

## 〔純資産〕

純資産は363億40百万円（前連結会計年度末比19百万円増）となりました。これは主に、配当により利益剰余金が3億52百万円、株価下落によりその他有価証券評価差額金が4億5百万円減少したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により2億70百万円、為替換算調整勘定が4億90百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、通期で売上高476億円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益6億50百万円（前連結会計年度は12億93百万円の営業損失）、経常利益8億50百万円（前連結会計年度は10億円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益7億10百万円（前連結会計年度は61百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）を見込んでおります。

連結業績予想の詳細につきましては、本日（2021年8月5日）公表いたしました「2022年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## （新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について）

当社グループは日本・北米・中国・アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が発生しております。今後新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各地、又は当社グループが事業展開している地域で継続する場合には、以下のリスクの拡大が想定されるとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ①生産継続に関するリスク

当社グループ従業員の感染や生産地域の感染状況により、従業員の自宅待機や消毒などに必要な期間が発生したり、材料等調達先や物流面の問題により生産継続が出来なくなる可能性があります。

## ②顧客の生産動向に関するリスク

当社グループが販売活動を行っている顧客及びその地域の感染状況により、当社の販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ③消費動向に関するリスク

当社グループ連結売上高の約67%を自動車分野、約30%を電子情報通信分野が占めております。新型コロナウイルス感染拡大及びそれに起因する景気後退等が、最終製品の消費動向を減退させ、当社グループの販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,570	6,914
受取手形及び売掛金	9,996	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,683
商品及び製品	1,966	2,065
仕掛品	2,043	2,175
原材料及び貯蔵品	2,456	2,678
その他	1,174	762
流動資産合計	25,207	25,279
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,691	5,825
機械装置及び運搬具（純額）	9,799	10,016
その他（純額）	4,949	5,554
有形固定資産合計	20,440	21,397
<b>無形固定資産</b>	392	384
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,277	4,706
その他	2,057	2,025
投資その他の資産合計	7,334	6,731
固定資産合計	28,167	28,513
<b>資産合計</b>	53,375	53,793
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,202	6,966
短期借入金	1,869	1,920
1年内返済予定の長期借入金	748	626
未払法人税等	115	132
役員賞与引当金	—	9
賞与引当金	410	264
その他	4,435	4,614
流動負債合計	13,781	14,533
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,059	873
退職給付に係る負債	1,046	1,057
株式給付引当金	73	73
その他	1,093	914
固定負債合計	3,272	2,919
<b>負債合計</b>	17,054	17,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,823	2,823
利益剰余金	26,989	26,918
自己株式	△1,008	△1,008
株主資本合計	33,613	33,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	2,536
繰延ヘッジ損益	△13	△5
為替換算調整勘定	△728	△237
退職給付に係る調整累計額	452	449
その他の包括利益累計額合計	2,652	2,743
新株予約権	55	55
純資産合計	36,320	36,340
負債純資産合計	53,375	53,793



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,964	11,726
売上原価	7,503	10,117
売上総利益	460	1,608
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	126	173
報酬及び給料手当	326	341
役員賞与引当金繰入額	6	9
賞与引当金繰入額	46	40
退職給付費用	27	28
その他	671	691
販売費及び一般管理費合計	1,206	1,285
営業利益又は営業損失(△)	△745	323
営業外収益		
受取配当金	64	56
物品売却益	27	46
その他	26	23
営業外収益合計	118	125
営業外費用		
支払利息	37	28
持分法による投資損失	23	8
為替差損	187	8
その他	1	—
営業外費用合計	249	45
経常利益又は経常損失(△)	△876	404
特別利益		
その他	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産廃棄損	2	7
特別損失合計	7	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△883	397
法人税、住民税及び事業税	66	122
法人税等調整額	△270	4
法人税等合計	△203	126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△680	270
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△680	270

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△680	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△405
繰延ヘッジ損益	△1	8
為替換算調整勘定	△608	483
退職給付に係る調整額	2	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	△491	90
四半期包括利益	△1,171	361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,171	361
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループが保有する機械装置及び運搬具のうち、HDD用サスペンション製造装置については、従来、当事業の不確実性により標準的な製品ライフサイクルに合わせて耐用年数を3年としておりましたが、今後もニアライン向けHDD市場の拡大が予想される中、当事業の経営戦略上の位置づけの変化や事業継続性が高まったことを契機に、その実態を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ253百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の第5【経理の状況】(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,410	1,727	1,826	7,964	—	7,964
セグメント間の内部売上高又は 振替高	231	2	46	281	△281	—
計	4,641	1,730	1,873	8,245	△281	7,964
セグメント利益又は損失(△)	△692	△19	149	△563	△182	△745

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△182百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△189百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,435	1,759	2,532	11,726	—	11,726
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,435	1,759	2,532	11,726	—	11,726
セグメント間の内部売上高又は 振替高	325	0	60	386	△386	—
計	7,760	1,759	2,592	12,113	△386	11,726
セグメント利益	159	8	325	493	△169	323

(注) 1 セグメント利益の調整額△169百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社グループが保有する機械装置及び運搬具のうち、HDD用サスペンション製造装置については、従来より標準的な製品ライフサイクルに合わせて耐用年数を3年としておりましたが、今後もニアライン向けHDD市場の拡大が予想される中、当事業の経営戦略上の位置づけの変化や事業継続性が高まったことを契機に、その実態を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で253百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、会社法（2005年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことについて決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元を図るため。

(2) 取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	1,800,100株（上限）
③取得と引換に交付する金銭等の内容	金銭
④取得と引換に交付する金銭等の総額	金748,841,600円（上限）
⑤取得することができる期間	2021年8月6日から2021年9月30日まで

(3) 自己株式の公開買付けの概要

①買付予定の株数	1,800,000株
②買付の価格	1株につき 金416円
③買付の期間	2021年8月6日から 2021年9月3日まで
④公開買付開始公告日	2021年8月6日
⑤決済の開始日	2021年9月29日

## 3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	908	701	1,325	2,290	5,225
II 連結売上高(百万円)					7,964
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	8.8	16.6	28.8	65.6

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	955	1,330	1,844	2,815	6,945
II 連結売上高(百万円)					11,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	11.3	15.7	24.0	59.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……………韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、ブラジル、  
メキシコ、ドイツ、スイス、ポーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。